

## 平成 21 年度当初予算 施策別概要

### 630 持続可能な財政の運営と 公平・公正な税の執行

(主担当部：総務部)

- 63001 計画的な財政運営 (総務部)
- 63002 公平・公正な税の執行と税収の確保 (総務部)
- 63003 最適な資産管理と職場環境づくり (総務部)
- 63004 公正で正確・適正な会計事務の確保 (出納局)

#### < 施策の目的 >

(対象) 県の財政が

(意図) 県民に必要な行政サービスを持続的に提供できるよう、健全で、安定的に運営されている

< 施策の数値目標 > 20 年度実績値は 1 月末現在で把握できる見込み値を示しています。

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
財政弾力度	目標値	-	0.155 (H18)	0.189 (H19)	0.215 (H20)	0.189 (H21)
	実績値	0.143 (H17)	0.183 (H18)	0.233 (H19)		

当初予算ベースでの経常収支比率 (財政構造の弾力性を判断する指標) を一般的に警戒ラインといわれる数値 (0.8) で除した数値を 1 から減じた数値。マイナスが大きくなるほど硬直化が進んでいると言えます。

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
収入率	目標値	-	97.5% (H18)	97.6% (H19)	97.6% (H20)	97.7% (H21)
	実績値	97.5% (H17)	97.7% (H18)	97.7% (H19)		

#### < 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 平成 19 年度の決算状況は、社会保障関係経費が増加する一方で、国における交付税算定の結果等により減収補てん債の発行を余儀なくされ、実質的に地方交付税が減額されたことなどにより、財政弾力度が 0.233 (経常収支比率 98.6%) となり昨年度より悪化しました。
- ・ 景気回復の減速に伴う県税収入の減収が懸念され、来年度の財政運営は非常に厳しい状況が見込まれます。このような状況の中、「県民しあわせプラン」を着実に推進するとともに、県民に必要な行政サービスを持続的に提供していくためには、引き続き財政の健全化や安定的な財政運営が求められています。
- ・ 行政サービスの根幹をなす県税収入の着実な確保のため、個人県民税などの収入未済額の縮減を進める必要があります。また、新しい税制改正に的確かつ効率的に対応していく必要があります。そのほか、税収以外の多様な収入の確保について引き続き努力する必要があります。
- ・ 庁舎等県有施設については、県民、職員の安全・安心を確保するため、施設の耐震化、バリアフリー化を進めた結果 4 庁舎が完了しました。未利用地については、平成 18 年度、19 年

度で約9.7億円を売却してきました。今後も、ファシリティマネジメントの理念に基づき  
県有財産の適正な利活用、処分を進める必要があります。

- ・ 公正で正確・適正な会計事務執行を確保するため、より一層体制を強化して各所属の会計事務を支援する必要があります。

#### <平成21年度の取組方向>

「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の3年目の年であることから、これまでの2年間の取組の成果と課題を見通したうえで、現下の厳しい財政状況を十分踏まえ、「重点的な取組」の見直しを行うなど、限られた行政経営資源のもと、さらなる「選択と集中」をより一層進め、メリハリのある予算とします。

納税者の利便性向上などによる納期内納付の推進、徹底した課税調査や的確な滞納整理、市町や三重地方税管理回収機構との協働による公平・公正な税の執行と県税収入の確保等に努めるとともに、税制改正などに対応するための総合税システムの改修などを進めます。

利用者の安全性を確保するため、老朽化の著しい伊勢庁舎の建替整備を進めるとともに、尾鷲庁舎の耐震化に向けての準備を進めます。また、平成20年度に策定する新たな県有財産利活用計画に基づき、県有財産の利活用、処分等を経営的・計画的に行います。

公正で正確・適正な会計事務執行を確保するため、巡回検査・相談の充実など会計事務支援体制の更なる強化を図り、会計事務担当職員のスキル向上に努めます。また、財務会計システムや物件等地域調達型電子入札システムについて、リース期間終了による機器更新やシステム再構築を行います。

#### <主な事業>

地方税収確保対策事業【基本事業名：63002 公平・公正な税の執行と税収の確保】

(第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費)

予算額：(20) 4,255千円 (21) 4,113千円

事業概要：税源移譲に伴い個人県民税の調定額、収入済額、収入未済額のいずれもが増加しているため、引き続き、県と市町が協働して、地方税収入の確保、税務職員の資質の向上を図ります。

(市町・県徴収事務研修会の開催、県税滞納整理併任職員の市町派遣等)

滞納整理事務費【基本事業名：63002 公平・公正な税の執行と税収の確保】

(第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費)

予算額：(20) 52,206千円 (21) 50,042千円

事業概要：高額滞納者に対する滞納処分を強化するため、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施するとともに、インターネット公売なども活用して収入未済額を縮減し、税収確保を図ります。

(差押強化月間(12月・1月)の実施、インターネット公売等)

電算管理費【基本事業名：63002 公平・公正な税の執行と税収の確保】

(第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費)

予算額：(20) 405,977千円 (21) 591,341千円

事業概要：県税の賦課徴収業務を的確かつ効率的に行うため既存システムを管理するとともに、税制改正により新たに創設された地方法人特別税などに対応するためのシステム改修を進めます。

地域庁舎整備事業【基本事業名：63003 最適な資産管理と職場環境づくり】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費)

予算額：(20) 811,386千円 (21) 1,263,668千円

事業概要：老朽化・機能劣化の著しい伊勢庁舎について建築工事を進めていきます。

概要	本館	鉄筋コンクリート造4階建	延べ面積	8,310.6 m <sup>2</sup>
	別館	鉄筋コンクリート造2階建	延べ面積	942.7 m <sup>2</sup>
	厚生棟	鉄骨造平屋建	延べ面積	634.5 m <sup>2</sup>
	その他付属棟(倉庫、車庫、犬舎等)			
建築工期	平成20年度～平成23年度		総事業費	約4.3億円

県庁舎等耐震対策事業【基本事業名：63003 最適な資産管理と職場環境づくり】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費)

予算額：(20) 26,285千円 (21) 50,181千円

事業概要：尾鷲庁舎の耐震化に向けて、今年度の基本設計に引き続き、実施設計に着手します。

概要	平成21年度	実施設計
	平成22年度	耐震化工事着手

財務会計運用費【基本事業名：63004 公正で正確・適正な会計事務の確保】

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 9 会計管理費)

予算額：(20) 437,400千円 (21) 861,945千円

事業概要：各所属の会計事務を支援する財務会計システムや物件等地域調達型電子入札システムについて、リース期間終了による機器更新やシステム再構築を行います。